

づくりを担当している。

ここ数年、日本の男性同性間性的接触による HIV 感染は増加傾向にあり、HIV 感染減少の努力として、大都市における予防介入の試験的実施に対するサポートは増えている。しかし、大都市以外の NGO やゲイ・コミュニティに対するサポートはいまだ限られており、コミュニティ活動を行うことさえ簡単ではない。そのためには、各地域にある固有の状況を把握し、NGO 間で普及啓発の方法論を共有すること、新規の当事者団体が情報や方法を得られるスキルズビルディングの機会をつくること、きめ細かいアウトリーチ活動などを継続して行うシステムづくりを行うなど、コミュニティをエンパワメントする構造が求められている。

全体の3年計画の中で、これまでに同性愛者等への普及啓発がなされていないか、十分には展開されてこなかった地域に普及啓発を本格化させるために、「NGO 連携モデル」によって、とりくみ体制を支援し構築する。複数の地域の担い手（NGO）が、連携することで、普及啓発を行う上での課題（組織力、方法論、人材、資材、情報、等）を克服して実施することを目指す。

【註】MSM：男性同性間性的接触者（Men who have Sex with Men）

B. 研究方法

【NGO 連携モデル構築にあたって】

NGO 連携モデルとは、エイズ予防指針にもとづく個別施策層対策として、主に NGO が担う役割を明確にしつつ、行政とのパートナーシップも視野に入れたあり方を地域の固有の状況を勘案しつつ構築するものである。構想にあたっては、エイズに関する特定感染症予防指針におけるパートナーシップの精神を踏まえ、厚生労働省エイズ発生動向調査結果による情報、同性愛者向けにサービスを実施している団体間のネットワーク情報、各地域の同性愛者コミュニティの情報、既存の NGO による啓発の実施状況等を参考情報・資料とし、地域の選定や共同プロジェクトのあり方を検討した。さらに共同研究の実現性や今後の啓発活動の継続性も重要な点として検討した。

【地域選定についての検討方法】

継続地域である関東（東京、川崎、横浜、船橋、大宮）の他、新規対象地域として北海道（札幌）、東北（仙台）、四国（松山）、九州（福岡）、沖縄（那覇、沖縄）の5地域を設定した。

対象地域の選択基準としては、同性愛者等へのリスク・アセスメント調査、啓発介入における NGO 活用・連携を試みる必要から、

- a) ゲイ・コミュニティが繁華街として存在している、
- b) 同性間施策が未開発または本格化していない、
- c) 未展開地域における地域間のバランス、

という3つの基準により6地域での共同プロジェクト（プロジェクト OURS）を発足させた。

【NGO 連携モデルの検証方法】

NGO 連携モデルについての検証方法は、研究や啓発を各地域で担う体制づくりが課題であるため、明快な数量的な検証が困難な面がある。そのため、拡大支援型（札幌、仙台）には NGO への方法論の提供・啓発における連携を、新規開拓型（松山、福岡）には当事者団体へのサポートを

含めた連携を、NGO 不在型（沖縄）には行政との連携による啓発の展開を行った。この取り組みにおいて、モデル構築の経過を記録し、プロジェクトの成り立ちを追うなかで課題を整理し、考察を行うものとした。

C. 研究結果

平成 13 年度の「プロジェクト OURS」の経過を以下に報告する。

プロジェクト OURS は、第 I 期（2001 年 1 月～2002 年 1 月）と第 II 期（2002 年 1 月～2003 年 3 月）に区分される。

(1) プロジェクト OURS 第 I 期（2001 年 1 月～2002 年 1 月）

第 I 期は、プロジェクトの結成からリスク・アセスメント調査の実施、集計結果のまとめ、OURS 全国版の作成、アンケート協力者への配布までを行った。

リスク・アセスメント調査を実施した地域は、北海道（札幌）、東北（仙台）、四国（松山）、関東（東京等）の 4 地域であった。リスク・アセスメント調査の実施にあたっては、具体的に調査に直接関わるものとして、表 1 のような共同作業を行った。

一方、このような直接的な関わりのほかに、介入環境の準備のためのコミュニティ・エンパワメントの必要性から表 2 のような共同作業を行った。

表 1 リスク・アセスメント調査に直接関わる共同作業「調査手法の開発・調査実施」

時期	作業内容
3～4 月	○フォーカス・グループ・インタビューの実施（3 都市 n=22 人）
4～5 月	○リスク・アセスメント調査用質問票の開発／作成 ・質問票ドラフト作成（13 バージョン）、ワーディング、モニター協力
6～11 月	○リスク・アセスメント調査の実施（4 地域 n=314 人） ○質問票のデータ入力
11～12 月	○リスク行動の諸要因の分析
12～1 月	○OURS 報告書「コミュニティ・リーフレット」の作成 ○調査協力者への配布
12～3 月	○啓発介入プログラムへの反映プロセス ○啓発介入パイロットプログラムの施行

表 2 リスク・アセスメント調査に間接的に関わる共同作業「介入環境の整備のためのコミュニティ・エンパワメント」

○コミュニティ・アウトリーチ（バー、ハッテン場、クラブ、ショップなど）
○コミュニティ・エンパワメント
・コミュニティ・リーダーのエンパワメントおよびスキルズ・ビルディング
・STD 勉強会／ワークショップ
・文化プログラムでのコラボレーション

(2) 第Ⅱ期(2002年1月～2003年3月)

第Ⅱ期は、啓発介入段階に移行して、個人レベル、小グループレベル、コミュニティ・レベルでの介入パイロット手法の開発・実施を行った。同時に、平成14年度に予定している本介入のパッケージの立案・計画・施行を行った。

(3) 各地域毎のプロジェクトの経過

①札幌

札幌には、同性愛者等の当事者 NGO（北海道セクシュアル・マイノリティ協会札幌ミーティング）とエイズ・サービス NGO（レッドリボンさっぽろ）の2つの団体があり、同性愛者向けに予防啓発に取り組んできている。また、レッドリボンさっぽろの呼びかけにより、地域の複数の NGO と札幌市が地域でのエイズ対策について協議する札幌市エイズ NGO 連絡協議会が平成12年度に発足している。

そのような経緯の中で本研究班では、この2つの団体と共同で「プロジェクト OURS 札幌」を発足し、リスク・アセスメント調査を実施し、札幌市での啓発介入における領域の特定を共同で行い、他地域との比較検討も交えながら啓発への導入を行うこととした。さらに、バー、クラブ関係者、ハッテン場などへのコミュニティ・アウトリーチを頻繁に行い、交流関係と啓発活動を通じて相互支援的な関係づくりができ、多様なアドバイスを得たり、研究成果を還元したりすることができた。

札幌市の個別施策層対策としての同性愛者へのとりくみについては、札幌市エイズ NGO 連絡協議会とは別に上記2団体と札幌市が共同で行い、それに対して動くゲイとレズビアンのが協力することとし、話し合いを継続して行ってきた。すでに長年にわたって活動をしている複数の団体との共同プロジェクトは、趣旨、活動ペース、人材、団体間の役割分担などの調整プロセスがより重要であり、定期的かつ丁寧なコミュニケーションの機会を確保することはとても重要であった。これは、拡大支援型の典型的なモデルと思われる。

具体的な研究結果は、以下のとおりである。

●質問票の開発・作成

研究2のリスク・アセスメント調査の質問票作成において、リスク行動の規定要因を明らかにするための9つの観点から、質問項目を導き出すための検討を行った。また、質問項目の文脈の整合性、回答協力者による別の解釈の可能性などを検証するために、言い回し・言葉づかいのモニタリングも行った。質問票のドラフト数は13に及んだ。

●フォーカス・グループ・インタビューの実施

2001年4月、20～30代の参加者をリクルートし、ゲイバーを会場に、セックスを語りやすい雰囲気をつくり、リスク行動の誘発要因と対処技術に関するテーマのもと、フォーカス・グループ・インタビューを実施した。モデレーターと記録者を用意し、KJ法を用いた。そこでの質的データを収集し、他地域との比較検討を行ったうえで、リスク・アセスメント調査の質問票作成における仮説づくりに反映させた。

●リスク・アセスメント調査の実施

2001年6月、3団体が各対象層（バー利用者、クラブ利用者、サークル参加者）を分担して質問票調査を開始した。当初は8月までの3ヶ月間を調査期間としたが、十分なサンプル数が集まらず、11月末日まで延長をした。最終回収数は97となった。

調査依頼方法は、STD勉強会参加者への依頼、3店舗のバーでの個別依頼、イベント（レインボー・マーチ）実行委員会のメンバーへの依頼、クラブイベント会場でのブース出展における依頼など、サンプルの偏りのないよう、多様な層にアクセスした。いくつかの依頼の際に、協力依頼者のセクシュアリティによって依頼を受諾するかの判断が、大きく関係していることもあったため、協力者の心理的プレッシャーへの配慮が重要であることを確認した。

●リスク行動の諸要因の分析

2001年10月、回収後のリスク・アセスメント質問票の中間集計を行い、データ分析の共有のための研究会議を開催した。最終集計を行ったのち、各啓発領域に関する量的データを質的評価を用いて分析する会議を2002年1月に開催し、コミュニティへ調査結果を還元する計画を共同で行った。

●OURS 報告書の作成および調査協力者への配布

2001年12月には、調査結果の還元の一環として、コミュニティ向け報告書「HIV／エイズとセイファーセックスに関するコミュニティ・リーフレット」を作成し、1ヶ月間、調査協力者への配布を行った。リスク要因をランキング形式で紹介したり、コンドーム使用の周囲規範の誤解をデータで示したりするなど、セイファーセックスの現実的な困難さを考える啓発キットとしての機能も果たした。

●啓発介入プログラムへの反映プロセス

2002年1月には、啓発介入の運営体制を話し合い、各団体に連絡調整役（ボード・メンバー）と現場実務者（実務エージェント）を置くことを検討した。これは、啓発介入を実施するうえでの効果的な役割分担を実現することを目的とし、現在その体制をもとに準備をすすめている。

また、関東で先行実施した啓発介入のためのワークショップ「LIFEGUARD」の手法についても情報共有をすすめ、札幌地域での啓発介入プログラムへの応用についての検討を始めている。

●行政との連携

2002年3月には、札幌市および札幌市保健所を交えて、研究結果の共同分析会を開催し、啓発反映の具体策についても検討を行った。次年度には3団体が共同で札幌地域での啓発介入プログラムを提示する予定で、行政との連携による具体化の実現性が高まっている。

調査の実施および啓発介入の実施のためには、社会資源へのアクセスの困難さやカミングアウトに対する潜在的なリスクを伴ったコミュニティとの信頼関係が重要な課題である。当研究班が開始する以前より地域で行ってきたハッテンバ、バーへのコミュニティ・アウトリーチを、これまで以上に頻度を増やして実施した。さらに、友好関係を築けた店舗とは、勉強会などを共催するにまで至り、コミュニティ・エンパワメントの一環として、双方向の協力関係が構築されてきている。

●コミュニティ・アウトリーチ（バー、ハッテン場など）

バー、ハッテン場、クラブ、ショップの担当者との関係づくりを行うと同時に、啓発キット（カード、リーフレット、コンドームなど）の配布を行った。ハッテン場は全店舗、バー、クラブ、

ショップなども合わせて15件の協力先を得ることができ、地元コミュニティとNGOの関係づくりが促進された。このようなアウトリーチのおかげで、リスク・アセスメント調査協力者のサークル非参加者の割合が7割であったことは、サンプルの偏りを避けられたことを意味しており、大きな成果であった。

●コミュニティ・エンパワメント

バーの従業員、クラブのオーガナイザーなどに代表されるコミュニティ・リーダーのスキルズ・ビルディング(スキル向上)を目的に、STD勉強会/ワークショップを2001年7月に開催した。約20名の参加者を迎え、セックス場面におけるスキルアップゲーム、レクチャー、経験談シェアリングなどの企画を札幌のバー3店舗と協力して実施した。

また、2001年11月には、クラブイベントにHIV予防啓発ブースを出展し、海外のセイファーマセックスビデオを素材にリメイクしたビデオの上映、コンドーム・デモンストレーションを行った。調査と直接関係するものではなかったが、札幌のクラブイベントでは初の試みとなり、地域でのHIV予防啓発の試行を増やすことで、今後の啓発介入の主旨やあり方を提示し、今後の啓発対象層を広げる機会となった。

②仙台

仙台および東北地域で長期にわたって活動しているNGO「東北HIVコミュニケーションズ(THC)」の中にあるゲイ・プロジェクトは、同性愛者の当事者のメンバーが同性愛者向けのエイズ活動を担当している。学習会やアウトリーチ、専門家研修への講師派遣などを通して同性愛者向けの予防啓発に取り組んできた経緯がある。

それらの取り組みを他の地域との協力によってさらに啓発介入の実施に役立てるために、仙台地域でのリスク・アセスメント調査の実施を本研究班と共同で実施することとなった。今年度は、仙台の他の同性愛者サークルや学生サークルにも協力を得ることができた。

●質問票の開発・作成

研究2のリスク・アセスメント調査の質問票作成において、リスク行動の規定要因を明らかにするための9つの観点から、質問項目を導き出すための検討を行った。また、質問項目の文脈の整合性、回答協力者による別の解釈の可能性などを検証するために、言い回し・言葉づかいのモニタリングも行った。質問票のドラフト数は13に及んだ。

●フォーカス・グループ・インタビューの実施

2001年4月、仙台のサークルE-betchaの協力を得て、20~40代の参加者を迎え、リスク行動の誘発要因と対処技術に関するテーマのもと、フォーカス・グループ・インタビューを実施した。定例会の機会を利用することで話しやすい雰囲気をつくり、モデレーターと記録者を用意し、KJ法を用いた。そこでの質的データを収集し、他地域との比較検討を行ったうえで、リスク・アセスメント調査の質問票作成における仮説づくりに役立てた。

●リスク・アセスメント調査の実施

2001年7月、E-betcha および学生サークルの HOPES にも協力を得て、質問票調査を実施した。最終回収数は16となった。

調査依頼方法は、サークル定例会参加者への依頼、友人を通じての依頼などで、多くはサークル参加者層となったために、多様な層へのアクセスは結果的に困難だった。

●リスク行動の諸要因の分析

東北地域（仙台）でのリスク・アセスメント調査の有効サンプル数はN=14となり、結果として地域集計を分析できる数量とはならなかったため、地域での分析はせず、全国の集計データに含める形となった。

●OURS 報告書の作成および調査協力者への配布

2001年12月、調査結果の還元の一環として、コミュニティ向け報告書「HIV／エイズとセィフアセックスに関するコミュニティ・リーフレット」を作成し、調査協力者に配布した。リスク要因をランキング形式で紹介したり、コンドーム使用の周囲規範の誤解をデータで示したりするなど、セィフアセックスの現実的な困難さを考える啓発キットとしての機能も果たした。

●コミュニティ・アウトリーチ

バー、ハッテン場、ショップ、サークルの担当者との関係を構築するため、啓発キット（カード、リーフレット、コンドームなど）の配布依頼を行った。合わせて8件の協力先を得ることができたが、コミュニティとの関係づくりのためには、今後さらなるアウトリーチの機会を確保する必要がある。

●コミュニティ・エンパワメント

サークル参加者のスキルズ・ビルディング（スキル向上）を目的に、STD 勉強会／ワークショップを2001年4月に開催した。約10名の参加者を迎え、具体的なセックスの例にもとづいたレクチャーを実施した。

③関東（東京、川崎、横浜、他）

関東地域では、HIV 感染者の団体として当事者への相談サービスを提供している「せかんどかみんぐあうと」と同性愛者の当事者 NGO の「動くゲイとレズビアン」の連携によって、感染者のサポート・感染者との共生の観点を含めたかたちで、同性愛者向けの予防啓発の研究を進めた。

今年度のリスク・アセスメント調査では、質問票の草案づくりおよび他地域との作業進行の調整を担当した。また、回収後の質問票の入力作業をマネジメントした。

これまでに、コミュニティ・アウトリーチや HIV ワークショップおよびイベントなどを定期的実施してきた経緯から、啓発介入のパイロット・プログラムを開発・施行するなど、他地域に先駆けて試験的な試みをコミュニティ・メンバーおよび行政との連携のもと実現した。

●質問票の開発・作成

研究2のリスク・アセスメント調査の質問票作成において、リスク行動の規定要因を明らかにするための9つの観点から、質問項目を導き出すための素案を作成し、検討を行った。また、質

問項目の文脈の整合性、回答協力者による別の解釈の可能性などを検証するために、言い回し・言葉づかいのモニタリングも行った。質問票のドラフト数は13に及んだ。

●フォーカス・グループ・インタビューの実施

2001年3月、20～40代の参加者をリクルートし、リスク行動の誘発要因と対処技術に関するテーマのもと、フォーカス・グループ・インタビューを実施した。参加者が利用したことのあるNGOの事務所を会場にすることで実体験を語りやすい雰囲気をつくり、モデレーターと記録者を用意し、KJ法を用いた。そこでの質的データを収集し、他地域との比較検討を行ったうえで、リスク・アセスメント調査の質問票作成における仮説づくりに役立てた。

●リスク・アセスメント調査の実施

2001年8月より3ヶ月間、バー利用者とサークル参加者を対象に、質問票調査を実施した。バー4店舗、サークル3団体からの協力を得て、最終回収数は152となった。

調査依頼方法は、4店舗のバーでの個別依頼、エイズ文化フォーラム in 横浜での分科会参加者への依頼、サークル参加者への依頼など、サンプルの偏りのないよう注意を払った。

また、全国の質問票調査の進行管理を行った。

●リスク行動の諸要因の分析

リスク・アセスメント調査の質問票すべての打ち込み作業を担当し、中間集計の基礎データを作成した。2001年10月には、そのデータ分析の共有のため、他地域との研究会議を実施した。地域集計・全国集計を最終的にまとめ、各啓発領域に関する量的データを分析する会議を2002年1月に開催し、コミュニティへの調査結果の還元計画づくりを札幌・松山地域と共同で行った。

●OURS 報告書の作成および調査協力者への配布

2001年12月、調査結果の還元の一環として、コミュニティ向け報告書「HIV／エイズとセイファースックスに関するコミュニティ・リーフレット」を作成し、調査協力者に配布した。この作成において、全国集計によるデータをいかにわかりやすく、また目を惹くかたちで伝えるかの検討を担当した。リスク要因をランキング形式で紹介したり、コンドーム使用の周囲規範の誤解をデータで示したりするなど、セイファースックスの現実的な困難さを考える啓発キットとしての機能も果たした。

●啓発介入プログラムへの反映プロセスおよび啓発介入パイロットプログラムの施行

啓発領域（構成要素）ごとに、どのような啓発への反映方法（形態）があるか、その対応理由を検討し、各地域で活用できるよう類型化した。

また、啓発介入のパイロット・プログラムを先行実施し、ホームページ（個人レベル）、ワークショップ（小グループレベル）、パンフレット（コミュニティ・レベル）、の3種類の手法を開発した。今後、この手法をもとに、札幌・松山の各地域でのオリジナルのプログラムを共同で実施する予定である。

◎ホームページ「STD 情報ページ」

個人レベルの啓発プログラムである「STD（性感染症）情報ページ」は、電話によるSTD情報ラインとともに、インターネット上でゲイのためのSTD情報を提供するホームページとして企画を開始した。当初の予定より制作が大幅に遅れてしまったため、2002年春の登場となった。これまでの電話相談においてクライアントからの質問が多かった事項や、ゲイにとって必須と思われる情報に重点を置き、ゲイのための本格的な専門情報ホームページとしてアクセス数が

増加している。ページ上では、全ての場面で必要に応じて各項目に飛べるように設定しており、GIFアニメを駆使したインターフェースが特徴となっている。

◎ワークショップ「LIFEGUARD2002」

小グループレベルの啓発プログラムであるワークショップ「LIFEGUARD2002」を、「リスク・アセスメント調査」の集計・分析結果を反映する啓発介入プログラムの第1弾として、ゲイ男性、バイセクシュアル男性向けに開発した。2002年2月に、川崎市の後援のもと、川崎市健康検診センターで実施し、13名の参加者を迎えた。

啓発領域を特定して開発されたこのプログラムは、HIV感染リスクを下げる動機を喚起する「セルフ・チェック・スタディ」、コンドームへの好意的なイメージを持つてもらうための「コンドームランキング」、セイファーセックスのスキル訓練の機会を提供する「使えるテクニックとハウツー・シェアリング」から構成されており、効果評価も行っている。

◎パンフレット「Brush Up! Safer Sex」

「リスク・アセスメント調査」の結果反映のプログラム第2弾は、コミュニティ・レベルの啓発プログラムとして、地域情報をコンパクトにまとめた啓発リーフレットを制作した。

従来のリーフレットと違う点は、調査結果にもとづき必要とされる情報をコンパクトに絞り込んだ点である。最低限必要な情報である感染経路の解説・地域サービス情報のほかに、HIV感染のリスクを減少しようという動機を提供する「エッチのセイファー度チェック」、コンドームへの好意的なイメージを持つてもらう「コンドームなしでも楽しめるセイファーセックス」、セイファーセックスのスキルを提供する「こんな経験ない？」を企画化して盛り込んだ。特にセイファーセックスのスキルについては、イラストによる5コマ・マンガによる表現を採用した。このリーフレットは、デザイン、写真、イラストに当事者のプロフェッショナルの協力を得て製作した。

●行政との連携

啓発介入プログラムを実施するにあたって、「LIFEGUARD2002」では川崎市の後援によって実施し、「Brush Up! Safer Sex」では横浜市からの委託事業として制作した。男性同性愛者等への直接的な情報提供において、調査結果をいち早く自治体の施策に反映させることができた。今後も行政との連携をさらに進めていく必要がある。一方で、地域行政の介入という印象を与えることで参加動機が下がる可能性もあるが、行政とNGO間で、普及における役割分担を慎重に考慮することで、効果的な施策にすることができることが確認された。

●コミュニティ・アウトリーチ

バー、ハッテン場、クラブ、ショップの担当者との関係づくりを行うと同時に、啓発キット（カード、リーフレット、コンドームなど）の配布を行った。ショップ、ハッテン場、バー、クラブ、サークルなども合わせて31件の協力先を得ることができた。このようなアウトリーチのおかげで、リスク・アセスメント調査協力者のサークル非参加者の割合が5割であったことは、サンプルの偏りを避けられたことを意味しており、大きな成果であった。

④松山

Progress 松山は、レズビアン、ゲイのメンバーからなる同性愛者のグループである。交流や学習の機会となる定例会やアウトリーチ活動を継続して行っている。今年度からは松山市内だけでなく、四国地域の他県（香川、高知、徳島）の男性同性愛者向けのバーやサウナにも、アウトリーチ活動の幅を広げた。

リスク・アセスメント調査の実施、啓発介入の実施とその効果評価の計画を本研究班と共同で実施している。アウトリーチ活動によって信頼関係を築いてきたコミュニティ・リーダーの協力も得ながら、コミュニティ・エンパワメントも同時に行ってきた。

●質問票の開発・作成

研究2のリスク・アセスメント調査の質問票作成において、リスク行動の規定要因を明らかにするための9つの観点から、質問項目を導き出すための検討を行った。また、質問項目の文脈の整合性、回答協力者による別の解釈の可能性などを検証するために、言い回し・言葉づかいのモニタリングも行った。質問票のドラフト数は13に及んだ。

●リスク・アセスメント調査の実施

2001年6月にはサークル参加者およびその友人からの協力を得て、また、8月には2店舗のバーの協力を得て、質問票調査を実施した。最終回収数は76となった。

調査依頼方法は、プログレス松山のSTD勉強会参加者への依頼、2店舗のバーでの個別依頼などで、調査時には勉強会への講師派遣やバーでのアシスタント派遣を行い、調査協力者との関係づくりには細心の注意を払い、回収後のフォローアップも十分に行った。これは、コミュニティ・エンパワメントの一環であり、松山地域における多様な層へのアクセスを心がけた。

●リスク行動の諸要因の分析

2001年10月、回収後のリスク・アセスメント質問票の中間集計を行い、データ分析の共有のための研究会議を開催した。最終集計を行ったのち、各啓発領域に関する量的データを質的評価を用いて分析する会議を2002年1月に開催し、コミュニティへの調査結果の還元の計画づくりを共同で行った。

●OURS 報告書の作成および調査協力者への配布

2001年12月、調査結果の還元の一環として、コミュニティ向け報告書「HIV／エイズとセーフアセックスに関するコミュニティ・リーフレット」を作成し、調査協力者に配布した。リスク要因をランキング形式で紹介したり、コンドーム使用の周囲規範の誤解をデータで示したりするなど、セーフアセックスの現実的な困難さを考える啓発キットとしての機能も果たした。

●啓発介入プログラムへの反映プロセス

啓発介入を実施するうえでの運営体制を形成する準備をすすめている。今年度、関東で先行実施した啓発介入のためのワークショップ「LIFEGUARD」の手法についての情報共有をすすめ、松山地域での啓発介入プログラムの検討を始めている。さらに、「Brush Up! Safer Sex」でのデザイン協力などで培った技術を生かし、松山版の作成を開始している。

●行政との連携

2001年5月、6月、2002年3月と3回にわたり、松山保健所との共同協議の場をもった。中都市における行政と地元NGO、当研究班との連携によって行政サービスの質的向上を目指し、次年度における啓発介入のあり方について継続して検討を行っている。

●コミュニティ・アウトリーチ

バー、ハッテン場の担当者とのさらなる関係づくりのために、啓発キット（カード、リーフレット、コンドームなど）の配布を行った。松山だけでなく四国4県で合わせて25件の協力先を得ることができ、配布数は1,189キットに及ぶなど、本研究をつうじて四国地域におけるアウトリーチ活動の活性化が実現した。このようなアウトリーチのおかげで、リスク・アセスメント調査協力者のサークル非参加者の割合が8割であったことは、サンプルの偏りを避けられたことを意味しており、大きな成果であった。

●コミュニティ・エンパワメント

2001年6月、プロGRESS松山の定例会にて、スキルズ・ビルディング（スキル向上）と交流を目的に、15名ほどの参加者を迎えての「STD勉強会&交流会」を開催した。

バーやハッテン場、サークルなどの利用者以外の対象層へのアクセスを増やすために、インターネットによる交流の機会を検討したが、集客やスケジュールの困難などの事情から実施までにはこぎつくことができなかった。また、クラブ企画のある香川県に出向き、文化プログラムでのコラボレーションを行うことで、コミュニティ・イベントへの関わり方を学習した。

コミュニティへのこれらの活動は、調査と直接関係するものではなかったが、地域でのHIV予防啓発の試行を増やすことで、今後の啓発介入の主旨やあり方についてコミュニティとの対話を促進することに繋がった。

⑤福岡

福岡市は、九州地域における主要な都市であるが、これまで同性愛者のNGOや団体が存在していない。男性同性愛者向けの啓発活動の必要性は多くの関係者が感じているところであり、昨年度の九州ネットワーク準備会の発足により、予防啓発活動の実施の可能性を模索してきた。同時に、行政との連携の一環として、同性愛者等の当事者がサービスを受けやすい機関を提供することを目的に、保健所研修での協力を福岡県と行った。

今年度は、九州ネットワーク準備会の具体的な活動として、交流&勉強会を開催することができたが、進行状況から鑑みて準備会の組織化を初期の目的とし、中長期的なコミュニティ・エンパワメントを考慮して、直接の調査を目的にはしないことを決めた。

●行政との連携

2001年9月に、福岡県主催による平成13年度エイズ対策研修会に協力し、「同性愛をとりまく問題の理解」をテーマに研修を実施した。

●コミュニティ・アウトリーチ

バー、ハッテン場の担当者とのさらなる関係づくりと同時に、啓発キット（カード、リーフレット、コンドームなど）の配布を行った。同性愛者のNGOが存在していないため、バーなどのコ

コミュニティへのアウトリーチは、同性愛者へのアクセスに重要な機会であり、16件の協力先を得ることができた（特に、ハッテン場は8割以上の店舗からの協力を得られた。）。バーとの関係においては、啓発プログラムの紹介や継続的な情報交換を行っている。

●コミュニティ・エンパワメント

2001年7月、地域内でのプライバシーへの配慮を理由に、インターネットでのリクルートによって、参加者8名のインフォーマルな交流会を行った。テーマは「普段の生活のこと」「ゲイであること」「健康のこと」とし、地域のゲイにとって身近で交流しやすい場を提供した。雰囲気づくりのコンセプトとして、「安心して参加できる場であること」「同じゲイであることの確認の場であること」「エイズ・STDの知識を得る場であること」の3つを掲げ、交流会の目的からさらに踏み込んだかたちで、勉強会の要素を入れた。調査と直接関係するものではなかったが、地域での当事者の組織化を促進した一方で、いまだ初歩のレベルでの試みのため、準備会の十分な組織化には至っていない。

⑥沖繩(那覇・沖繩)

那覇市は、同性愛者が集まるバーの件数密度が全国と比べてきわめて高く、他都道府県から観光で訪れる同性愛者も多い。そのため、啓発普及の必要性がある地域であるが、これまで同性愛者のNGOや団体がなかったため、NGO不在の地域であっても個別施策層対策へアプローチする方策として、昨年度より沖繩県、那覇市と沖繩市の保健所、当研究班の共同体制により、啓発介入の研究を開始した（詳細は、研究4を参照）。もちろん、行政との連携だけでなく、コミュニティに向けては、動くゲイとレズビアンのをはじめとするNGOとネットワークのある個人、店舗との協力によってアウトリーチ活動をすすめていき、経営者との関係づくりにも取り組んできた。

●行政との連携

2001年8月、同性愛者等がアクセスしやすい行政サービスの質的向上を目標に昨年度から計画していた行政関係者への研修会を実施した。沖繩県、社団法人沖繩県医師会との当研究班の共催で開催した「エイズ・性感染症対策研修会～個別施策層（同性愛者）対策への一歩～」には、医療関係者、行政関係者、学校関係者を含めた157名の参加を得て、プログラムの効果評価も行った。ちなみに、地元二大紙にも大きく取り上げられるなどニーズと反響は大きかった。

また同月、沖繩県、那覇市保健所、コザ保健所と研究協力者会議を行い、今後の研究の方向性について検討した。

●コミュニティ・アウトリーチ

バー、ハッテン場の担当者とのさらなる関係づくりと同時に、啓発キット（カード、リーフレット、コンドームなど）の配布を行った。同性愛者のNGOが存在していないため、バーなどのコミュニティへのアウトリーチは、同性愛者へのアクセスに重要な機会であり、13件の協力先を得ることができた（特に、ハッテン場はすべての店舗からの協力を得られた。）。バーとの関係においては、継続的な情報交換を行っている。

【平成 13 年度の各地の取り組み】

主な研究結果である、1) 調査手法の開発・調査実施、2) 介入環境の整備のためのコミュニティ・エンパワメントを、各地域毎によって分類した。

		拡大支援型			新規開拓型		NGO 不在型
平成 12 年度の取り組み		札幌	仙台	関東	松山	福岡	沖縄
調査手法の 開発・ 調査実施	質問票の開発・作成	○	○	○	○		
	フォーカス・グループ・インタビュー実施	○	○	○			
	リスク・アセスメント調査の実施	○	○	○	○		
	リスク行動の諸要因の分析	○	○	○	○		
	OURS 報告書の作成および配布	○	○	○	○		
	啓発介入プログラムへの反映プロセス	○		○	○		
	啓発介入パイロットプログラムの施行			○			
調査	行政との連携	○		○	○	○	○
コミュニティ・ エンパワメント	コミュニティ・アウトリーチ	○	○	○	○	○	○
	コミュニティ・エンパワメント	○	○	○	○	○	

D. 考察

今年度、各地域での NGO 間による連携によるとりくみを検討した中から、次のような成果と検討課題が確認された。

1. NGO 連携の成果

(1) 行動変容をより効果的に促すべくリスク要因の詳細なメカニズムを明らかにする調査手法の共同開発および共同実施

- ・ 初年度より方法論の開発に取り組み、当該年度のハイライトである同性愛者等のリスク要因にする調査「リスク・アセスメント調査」を4地域で実施できた。
- ・ 拡大支援型での実施に加え、新規開拓型の松山地域でも実施できたことで、大都市（関東）、政令指定都市（札幌、仙台）、中都市（松山）という3種類の地域での調査が可能となり、各地域分析は同規模の数多くの他都市での個別施策層対策への活用に役立てられる重要な資源となった。

(2) コミュニティ・レベルの予防介入への調査結果の活用

- ・ 調査手法の開発・調査の実施だけでは決して実現できない、同性愛者等への普及啓発において、コミュニティとの信頼関係づくりを一つの大きな取り組みとした。
- ・ 調査結果の還元として、コミュニティ向け報告書「HIV/エイズとセーフセックスに関するコミュニティ・リーフレット」の作成・配布、コミュニティ・リーダーのエンパワメントとして、STD 勉強会、HIV 予防啓発ブース、アウトリーチを実施した。

- ・ 調査結果の活用のパイロット・プログラムを開発し、横浜、川崎で施行した。14 年度には、札幌、松山、関東の他都市での実施がすでに予定されている。

2. NGO 連携の検討課題

知識・態度・性行動といったこれまでのリスク要因調査からさらに社会心理的アプローチを進めたリスク・アセスメント調査においては、スキル、生活環境、誘発要因など、個人的要因および社会的要因のどちらも含まれるため、質問票への回答がなかなか困難なこともある。そのため依頼時には丁寧な説明と協力者が十分に考えられる時間が必要とされ、特に、ターゲットとなるアクセスしにくい若年層ゲイへのアプローチは慎重にする必要があることが、研究協力者の間で確認された。

NGO 連携をもとにした啓発介入においては、各地の現場での担い手が重要である。地域内でのプロジェクトの役割分担を構造的にしていく必要がある。今年度は、札幌で各 NGO および各担当者の役割分担を施行したが、今後は他地域でもすすめていく必要がある。具体的には、人材のさらなるリクルート、実務エージェントなどのコミュニティにより近い活動ができる人材育成が急務である。

また、いまだ十分な社会的サポートを得られていないゲイ・コミュニティに向けた活動においては、各地の地域性と資源不足の状況を理解し、より改善していくために、全体的な視野をもったコミュニティ・エンパワメントが必要であることが確認された。

E. 結論

平成 12 年度、国内で新規に 5 地域（北海道、東北、四国、九州、沖縄）の NGO 連携モデルの共同プロジェクトを発足させた。エイズ予防指針に定められた個別施策層である同性愛者等に対する取り組みととりくみは、地域の自治体の自主性ではなかなか展開が困難であり、また NGO の協力なくしては適切なアプローチが困難である。本研究の取り組みとして、NGO のネットワークによって国内新規 5 地域で同性愛者等に対するとりくみが開始された意義は大きい。

平成 13 年度は、北海道（札幌）、東北（仙台）、関東（東京、他）、四国（松山）の 4 地域においてリスク・アセスメント調査が実施された。このうち、北海道（札幌）、関東（東京、他）、四国（松山）の 3 地域において、地域別のデータ分析が可能となった。各地域では 6 月から 11 月までリスク・アセスメント調査を実施し、その結果を各地域共同で分析・検討した。地域の行政も含めて検討を行い、その地域で必要な啓発領域を特定し関係者間で共通認識をつくった。その作業を経て、実際に啓発の立案を行い実施へ移行する準備に入った。

このような体系的な調査研究を立案から実施、分析まで複数の地域で協力して行った意義は大きい。また、その実現にあたっては、インフォーマルなコミュニティ・エンパワメントの積み重ねが行われたことを付け足しておきたい。

【平成 14 年度の計画】

拡大支援型の北海道（札幌）、新規開拓型の四国（松山）、さらに関東（東京、他）においては、

各地域でのリスク・アセスメントの調査結果を地域別に反映させた啓発介入を実施する。

個人レベル、小グループレベル、コミュニティ・レベルの啓発手法を組み合わせるパッケージにして展開する予定である。すでに、各レベルに対応したプログラムを「STD 情報ページ（ホームページ）」、「LIFEGUARD2002（ワークショップ）」、「Brush Up! Safer Sex（パンフレット）」と題して施行しているため、この資源を各地で共有・検討して具現化する。

また、拡大支援型の東北（仙台）、新規開拓型の九州（福岡）、NGO 不在型の沖縄（那覇）については、継続してコミュニティ・エンパワメントに取り組む。また、行政施策との連携は、地域 NGO と行政の連携による同性愛者向け施策へのリスク・アセスメント調査結果の反映、自治体による相談・検査事業の普及および質的向上のための専門家研修への協力を継続して行っていく。

F. 健康危険情報

特になし

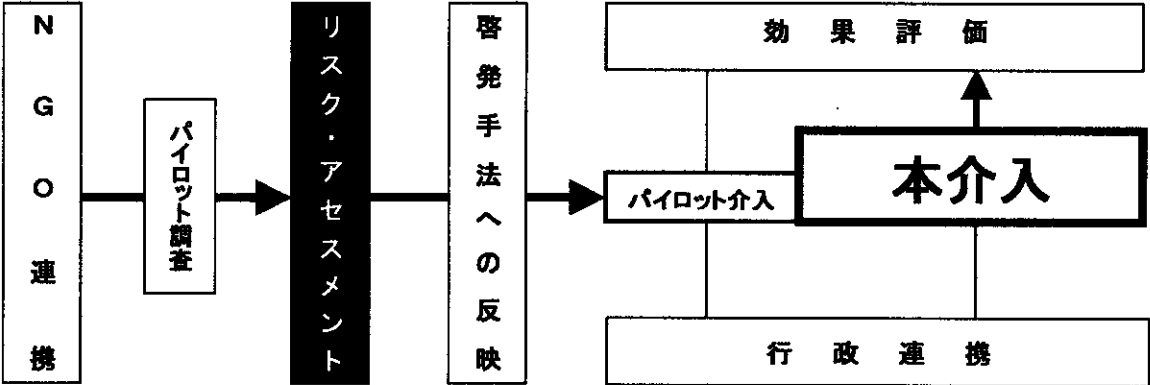
G. 研究発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

特になし

研究2: 同性愛者等の知識・性行動・リスク要因に関する研究



厚生科学研究費補助金(エイズ対策研究事業)

分担研究報告書

研究2: 同性愛者等の知識・性行動・リスク要因に関する研究

分担研究者：風間 孝 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
研究協力者：大石 敏寛 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
柏崎 正雄 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
河口 和也 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
菅原 智雄 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
大石 敏寛 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
太田 昌二 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
新美 広 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
鳩貝 啓美 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
野崎 真治 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
金子久美子 (レッドリボンさっぽろ)
五十嵐耕治 (レッドリボンさっぽろ)
鈴木 賢 (北海道セクシュアルマイノリティ協会 札幌ミーティング)
小浜 耕治 (東北 HIV コミュニケーションズ・ゲイプロジェクト)
嶋田 憲司 (せかんどかみんぐあうと)
木村 秀和 (プログレス松山)
徳原 修二 (九州ネットワーク準備会)

研究要旨

男性同性愛者等の HIV 感染リスク規定要因を明らかにするために、リスク・アセスメント調査を実施した。質問票開発にあたって、リスク行動の誘発要因と対処技術に関する質的データを収集することを目的として、フォーカス・グループ・インタビュー (FGI) を実施し、アンセイファーセックスの誘発要因および対処技術を記録化した。その結果、アンセイファーセックスの誘発要因および対処技術は、自分自身に関わる「内的要因」、性行為の相手に関わる「相手の中の要因」、自身及び相手との相互間で生起する「両者間の要因」、そして行為者を取り囲む「環境要因」の4つの観点で整理できることが明らかになった。

アンケート調査では、札幌、東京 (関東)、松山及び全体でそれぞれの現状及びリスク規定要因を明らかにした。感染の生じる身体部位では、肛門の中は認知されていたが、尿道、口の中については東京 (関東) 以外で正答率が低かった。感染可能性のある行為では、コンドームなしの肛門挿入及びコンドームなしでフェラチオは認知が低かった。性行動では、フェラチオにおけるコンドームの使用割合 12~17%、口内射精 (する/される) 割合は 24~27%、アナル・インターコースにおけるコンドーム使用割合は 55%前後であった。一方で、松山ではフェラチオ時の使用割合及びアナル・インターコースにおけるコンドームの使用割合が低く、口内射精 (する/される) 割合は他と比べて高かった。また HIV 検査経験ありと答えた

人は全体で 37.8%だったが、松山では約 10%低かった。

リスク行動の規定要因では、「主張スキル」の乏しさ、「周囲（のコンドーム使用）規範」の乏しさ、「行動変容意図」の乏しさ、「魅力・快感」への弱さ、「関心」の低さとの間に強い相関関係が見出せた。その他の要因としては、札幌で「若年層」との相関関係の強さが、東京で「コンドーム抵抗感」との相関関係の強さが目立った。

リスク行動を従属変数とするパス解析の結果、「主張スキル」「周囲規範」の乏しさとリスク行動の間にとっても強い相関関係が見出せた。また「主張スキル」を従属変数とするパス解析を行ったところ、「周囲規範」の乏しさ、「主張スキル」とリスク行動の間にとっても強い相関関係が見出せた。

A. 研究目的

本分担研究では、男性同性愛者の HIV 感染リスクがどのような要因によって規定されているかを知るために、社会文化的背景を含め、包括的かつ詳細にリスクおよびその要因を分節化した査定（リスク・アセスメント）を行い、啓発介入において重視すべき領域を明らかにすることである。

B. 研究方法

欧米の行動科学研究の中で、社会心理的アプローチを用いている先行研究を参照した。その理由は、①啓発介入に活かせる方法論であること、②個人的／集団的アプローチの両者が可能であること、③当事者および NGO でなければアプローチできない社会背景まで扱うことを可能にするためである。

その結果、本研究で扱うリスク要因の枠組みは、J. Kelly (1995) によるリスク・アセスメント、J. Hunter (1994) による認知行動モデル、および M. Rosario (1999) による認知環境モデルを参照した。さらに質問票の開発にあたってはリスク要因の仮説づくりにフォーカス・グループ・インタビュー (22 名) を用い、計 15 要素 72 項目からなる質問票を開発した (別添参照)。解析結果は、地域別 (札幌、東京、松山) 及び全体のリスク行動の規定要因を明らかにし、啓発に反映させるための考察を行った。

1. リスク・アセスメント (Risk Assessment) について

リスク・アセスメントというリスク査定の方法は、エイズ問題が浮上する以前から、喫煙行動、心臓疾患のリスクや薬物使用のリスクを生み出す行動を人々に変えさせるのにうまく利用されてきたモデルである。そこで培われた原則や手続きは他の健康問題における取り組みにも応用されている。エイズの領域においても、HIV 予防の観点からリスクを把握し、それを伝達することが有効であるとされてきた。J. Kelly は、HIV カウンセリングの方法論を応用しながら、クライアントの HIV リスクを把握するという手法を開発している。この方法論は、リスク減少のために試みられた中で一定程度成功しているカウンセリングにおいて見出された重要な原則に則ってモデル化されている。Kelly のモデルを参考に、6 つのリスク査定の領域 (表 1 の②～⑦) を設定した。さらに、その査定結果は、研究 3 における「啓発介入手法の開発」に反映される。

2. 調査票

調査項目は、前述のリスク・アセスメントモデルにもとづき属性、知識、準備・意図、行動実践、誘発要因、スキル (交渉技術)、生活環境、社会背景、自己効力感の 9 つの観点から質問した (調査項目については表 1 参照のこと)。なお、質問数は、計 72 問であった。

3. 統計的分析方法

質問票の統計と分析には、(株) SPSS のデータ分析ソフト SPSS10.0J および AMOS4.0 を用いた。

表1 リスク・アセスメント質問票(プロジェクトOURS・2001)の調査票項目の概要

分類	モデル		記号	主な内容 (質問票番号)	設問の主な意図
	RA ¹⁾	CEM ²⁾			
①属性	○		ア	年齢、居住地域など (1, 2, 3)	属性による違いを検討する
②知識	○		イ	HIV 感染の知識 (体液、身体部位) (8, 9)	どんな行動がリスクを減らすかを知っているかどうかを知る
	○		ウ	検査に関する知識 (11)	
	○		エ	男性同性愛者を想定したリスク行為知識 (10)	
	○		オ	エイズの知識の入手先・媒体 (5)	
③準備・意図	○		カ	HIV 感染の個人のリスク評価 (17, 19, 23)	リスクに対して弱いことを知っていること、予防する強い意志をもっているか、心の用意があるかを知る
	○		キ	エイズへの個人的な関心の度合い (4, 7, 18, 59)	
	○		ク	行動変容意図と過去の取り組み (6, 38, 70, 71)	
④行動実践	○	○	ケ	過去 3 ヶ月の性行動の実践内容など (20, 21, 29)	リスク行動の現状を知る
⑤誘発要因	○		コ	魅力・快感 (22, 41, 42)	リスク行動を誘発するきっかけが、状況、空間、相手の態度などのどこにあるかを特定する
	○		サ	コンドーム抵抗感 (40)	
	○		シ	主導権 (24)	
	○		ス	相手規範 (43, 44)	
	○		セ	周囲規範 (30, 31, 45, 47, 50)	
	○		ソ	環境一場所 (25, 28)	
	○		タ	環境一刺激 (26, 27)	
⑥スキル	○		チ	感情 (52)	リスクを減らすためのテクニック、対処方法をどの程度持っているか、不足しているかを知る
	○		ツ	コンドーム使用に関する技術 (46)	
	○		テ	潤滑剤の選択に関する知識 (39)	
	○		ト	主張スキル (交渉能力) (33, 34, 37)	
	○		ナ	主張スキル (意思表示) (32, 35)	
⑦生活環境	○		ニ	セックス時の自己表現 (36)	自分ではどうにもならない外部要因 (周囲の環境、情報入手環境、道具の入手環境など) がどこにあるかを特定する
	○		ヌ	予防情報の入手環境 (55, 67)	
	○		ネ	コンドームの入手環境 (54)	
	○		ノ	医療機関の認知 (68)	
	○		ハ	電話相談窓口の認知 (69)	
	○		ヒ	検査経験 (12)	
⑧同性愛者の社会背景			フ	検査環境 (13, 14, 15, 16)	同性愛者としての孤立や認識、コミュニティとの関わり度合いがリスク行動とどう関係しているかを知る
			ヘ	コミュニティの情報 (53, 57, 58)	
			ホ	アイデンティティ (60)	
			マ	同性愛者であることへの態度 (61, 62)	
⑨自己効力感		○	ミ	同性愛者であることの開示 (63, 64, 65, 66)	自分は予防行動をできるという自信の度合いを知る
		○	ム	セックスへの満足感・自信 (48, 49, 51)	
⑩意図		○	メ	行動変容の意図 (18, 70, 71)	予防の意志をもっているか
⑪相手規範		○	モ	セックスの相手の主観的規範 (43, 44)	予防についての相手の反応予測
⑫友人規範		○	ヤ	友人の主観的規範 (45)	友人が予防しているかどうか
⑬態度		○	ユ	セイファーセックスへの態度 (28, 46)	コンドームへの態度
⑭予防技術		○	ヨ	セイファーセックス実行技術 (32, 35, 36)	普段の手段の行使状況
⑮環境的制約		○	ラ	セイファーセックス阻害環境 (30, 31)	周囲の考え方やコンセンサスから受ける影響度を知る

1) RA とは、Kelly によるリスクアセスメント・モデルに依拠していることを示す。

2) CEM とは、Rosario らによる認知環境モデルに依拠していることを示す。

※56 欠番/⑨～⑮は CEM として設定している。⑩～⑮は、RA 内に重複しているため参考までに掲載。

C. 研究結果及び考察

I フォーカス・グループ・インタビュー調査

1. 目的

リスク・アセスメント調査のための質問票開発にあたりリスク行動の誘発要因と対処技術に関する質的データを収集することを目的として、フォーカス・グループ・インタビュー（FGI）を実施した。また、収集したデータは、小グループ・レベルの予防介入プログラムの実施及び啓発資料の開発にも反映されている。

2. 実施スケジュール

FGI は、東京、札幌、仙台の3都市で実施された。実施日時および参加者数は、以下のとおりである。

東京：2001年3月17日（土）15:30～17:50 ゲイ10名

札幌：2001年4月12日（木）19:30～22:10 ゲイ5名、他1名

仙台：2001年4月28日（土）16:00～18:30 ゲイ6名

3. 実施内容

FGI 実施にあたっては、モデレーターおよび記録者を設けた。また、FGI における発言は、KJ法を用い整理を行ないながら進行した。FGI におけるインタビュー項目は、①誘発要因：「セーフアセックスが難しいのはどんなとき？」「セーフアセックスなんてどうでもよくなるときってどんなとき？」、②対処技術：「セーフアセックスが難しいとき、どうやって乗り切る？」であり、それぞれについての参加者の経験や意見を出してもらいながら、インタビューを行なった。

4. 結果

(1) 誘発要因

HIV感染リスク行動の誘発要因についてのインタビュー結果をKJ法を用いて整理したところ、自分自身に関わる「内的要因」、性行為の相手に関わる「相手の中の要因」、自身及び相手との相互間で生起する「両者間の要因」、そして行為者を取り囲む「環境要因」の4つの観点が抽出された。

[分類1内的要因]

3地域において誘発要因のうち内的要因に関わるものとしてあげられたのは計13要因であった。そのうちいずれの地域においても見出されたのは、性行為時における寂しさ・落ち込みといった精神状態、性行為時のラッシュなどの薬物の使用、アルコールの摂取、眠気に襲われていた未覚醒状態、性行為時の経験の程度、性的欲求が昂じている時の計6要因であった。

表2 内的要因

内 容	東 京	札 幌	仙 台
コンドーム意識（エロチックでない、不快感）	○	×	○
精神状態（寂しさ、落ち込み、自暴自棄、自虐的、過度の興奮）	○	○	○
薬 物	○	○	○
アルコール	○	○	○
未覚醒（寝起き、寝ているとき）	○	○	○
セックスの経験の程度（初体験だったとき、セイファーセックスを切り出すタイミングがとれないとき、など）	○	○	○
セイファーセックスへの飽き （違うバリエーションを楽しみたいとき）	×	○	×
性的欲求の昂進	○	○	○
義務感のほころび	×	○	×
相手への誤認 （相手は陰性だろう、セイファーセックスするだろう）	○	×	○
相手に嫌われたくない	○	×	×
セイファーセックスへの否定感	×	○	×
特定の相手からなら感染してもいい	○	×	○

※各地で意見が出された項目には○を、意見が特に出されなかった項目には×を記した。

[分類2 両者間の要因]

3地域において両者間の要因に関わるものとしてあげられたのは計8要因であった。そのうちいずれの地域においても見出されたのは、相手との関係性の重視、相手から HIV 陰性と言われたなどの HIV ステータスについての信用、性行為時の雰囲気、性行為時の主導権を相手に握られていた、の計4要因であった。

表3 両者間の要因

内 容	東	札	仙
相手との関係性の重視（相手は浮気しないと思っているとき、付き合いの長い相手のとき、など）	○	○	○
リスクのある行為を相手から求められたとき	○	×	×
HIV ステータスについての信用（陰性と言われた、など）	○	○	○
その時の雰囲気（ノリなど）	○	○	○
コミュニケーションの不在 （会話なしの状態からセックスが始まったとき）	×	○	×
性行為時の主導権（相手のリードが強引、など）	○	○	○
快感・性的ファンタジー （快感が得られない、リスク行為のほうが興奮する、など）	○	×	○
行動パターンの変化（これまではリスク行為をしていて突然セイファーセックスを始めたら、相手はどう思うだろう？）	○	×	×

[分類3 環境要因]

環境要因に関わるものとしてあげられた道具、場所、状況の3要因は、いずれの地域においても見出された。